

平成26年度第1回射水市上下水道事業経営委員会議事録（要旨）

日 時：平成26年7月28日（月） 午後1時30分～午後3時40分

場 所：射水市役所布目庁舎 3階301号室

議 事：1 平成26年度上下水道部主要事業について

2 射水市上下水道ビジョンについて

【 意 見 】	【 市の考え方 】
【上下水道事業全般に関すること】	
<p>基幹管路の各状況について伺いたい。</p>	<p>基幹管路について、本市を南北に3ルート、東西に1ルートで結ぶ計画となっている。</p> <p>南北の基幹管路については、上野調整場から富山新港までの区間を中央幹線、上野調整場から堀岡地区までの区間を結ぶ東部幹線が布設されており、現在、鳥越調整場から布目配水場までを結ぶ西部幹線布設事業を進めている。</p> <p>東西の基幹管路については、射水市松木から小杉白石地区を結ぶ東西幹線があり、今年度事業により耐震化が完了する。</p>
<p>施設整備事業と配水管等整備事業の違いについて伺いたい。</p>	<p>西部幹線等の基幹管路は施設整備事業で行い、300ミリ以下の管路については、配水管等整備事業で行うこととしている。</p>
【「射水市水道ビジョン（見直し版）素案」に関すること】	
<p>有収率が年々減少している原因について伺いたい。</p>	<p>配水量の減少が主な原因である。平成17年から平成25年の9年間で、一日平均配水量が2,933トン減少している。年平均約1パーセントの減少となっている。</p>
<p>水需要の減少は、全国的にみても大口需要者が専用水道に切替えることが大きな要因と考えられるが、射水市はどのような状況か伺いたい。</p>	<p>本市では、太閤山ランドのみが専用水道を使用している。他都市では、大口需要者が専用水道に切替える傾向が顕著に現れてきており、本市としても危機感をもっている。</p>
<p>節水型の機器が普及し使用水量が減少しているが、どのように思うか伺いたい。</p>	<p>節水型機器の普及により、水需要は今後ますます減少する。また、2050年には人口が約20パーセント減少し、水道使用量は人口減少率の1.5倍で減少すると推測されている。</p> <p>水需要の動向としては、家庭用は平成17年度から年平均0.7パーセント減少し、営業・工業用需要についても、9年間で約19パーセント減少している。今後は、水道料金の体系の在り方について検証、検討しなければならない。</p>
<p>今後の管路更新について伺いたい。</p>	<p>耐用年数が経過した老朽管を更新するのは当然であるが、主に災害対策や、漏水発生率の高い管路を優先的に更新することで、有収率の向上を図りたい。</p> <p>なお、本市の管路更新率は管路総延長の0.8パーセントで、年間約6キロメートルを更新しているが、今後は更新率を上昇させたい。</p>

水道職員の年齢構成に偏りがある。技術の継承の点から、40代の経験者を採用する等幅広い採用ができないのか伺いたい。	市で職員を一括採用しているため難しい。また、近年は、どの自治体においても若い技術職の確保が困難となっている。いかにして技術を継承していくかが最大の課題であると認識している。
貯水槽水道について伺いたい。	設置数は、100トン以上が1個所、10トン以上が100個所、10トン未満については、160個所設置されている。管理方法は、特に10トン以下のものは、水道法に準じた管理基準を条例で定め、年1回、立ち入り検査を実施し、清掃状況や水質等を確認しており、不備があれば改善の指導を行っている。
主要施設の耐震化率について伺いたい。	今年度に布目配水場の更新が完了するため、耐震化率は100パーセントとなる。
市水道事業の財政収支見通しについて、水道料金の値下げを望む方々に対し、より丁寧に説明し理解してもらう必要があると思うが、考えを伺いたい。	広報などを通じ、よりわかりやすい内容で情報発信し、周知に努めたい。
年間電気料はどれくらいか伺いたい。	年間2,000万円程度である。
管路更新など整備に係る事業費は、毎年一定なのか伺いたい。	毎年10億円前後で推移しているが、法定耐用年数が経過した時点で管路更新を行う場合、年間13億から15億円が必要と試算している。財政状況を勘案し平準的な更新が行えるよう検証し、事業を実施してまいりたい。
<b>【「射水市下水道ビジョン 素案」に関すること】</b>	
戸破児童公園に設置した雨水貯留施設の費用対効果について伺いたい。	事業費は、1億4,000万円であり財源内訳は、国補助金及び起債である。効果としては、施設設置後、大雨時の道路冠水の発生が解消されており近隣住民から喜ばれている。今後も、ゲリラ豪雨対策として、他地区でも整備を検討したい。
農業集落排水事業は何箇所あるのか、将来的に何箇所を流域下水道へ接続するのか伺い	処理場は16箇所、整備箇所としては17箇所である。施設整備の効率化を図るため、農業集落排水処理施設1箇所を公共下水道に接続し共同処理を行っている。 今後は、既存施設の償却期間や、維持管理費及び流域下水道に接続した場合の費用対効果など総合的に勘案し、事業を進めていきたい。
基本理念について、ビジョンの策定にあたり定めたものなのか伺いたい。	ビジョン策定にあたり、まずは理念を定める必要があると考え、定めた。
処理場施設の維持管理状況及び包括的民間委託について伺いたい。	複数の民間事業者の水質・施設管理委託を行っている。本市の施設規模では、委託を受けた事業者の利益が見込めないことから包括的な民間委託は行っていない。 都市部では、民間のノウハウを活かした包括的な委託が進んでいることから、今後の取組みとして調査、検討してまいりたい。
今年度実施する太閤山地区の不明水調査について、どのように実施するのか伺いたい。	下水道管から無害な煙を送る送煙調査により、汚水管と雨水管が誤接続されていないか確認するものである。調査実施にあたり、事前に町内会長へ周知するとともに、調査員の身分が明確にわかるよう対処し、慎重におこなってまいりたい。
一般会計繰入金により実施する下水道事業について伺いたい。	雨水事業に関しては、一般会計繰入金及び補助金等により事業費を支出している。また汚水事業についても、事業費の一定割合分については、一般会計から繰入金することとしている。

【委員会】 1



【委員会】 2

